

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	岡山科学技術専門学校
設置者名	学校法人岡山科学技術学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	映像音響学科	夜・通信	975	160	
	電気工学科	夜・通信	1,665	160	
	食品生命科学科	夜・通信	420	160	
	建築工学科	夜・通信	1,710	160	
	建築工学研究科	夜・通信	780	80	
	測量環境工学科	夜・通信	945	160	
	ものづくり創造学科	夜・通信	900	160	
	二級自動車工学科	夜・通信	2,352	160	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.oist.ac.jp/report.html (本校 HP) にて公開している。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	岡山科学技術専門学校
設置者名	学校法人岡山科学技術学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.oist.ac.jp/report.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	自動車販売企業 代表取締役社長	2020.5.28 ～2022.5.27	専門分野及び経営的観 点からのアドバイス
非常勤	印刷・広告プランニング等企業 代表取締役会長	2020.5.28 ～2022.5.27	同上
非常勤	持株企業 代表取締役副会長	2020.5.28 ～2022.5.27	同上
非常勤	事務用品販売企業 相談役	2020.5.28 ～2022.5.27	同上
非常勤	福祉機器事業等企業 取締役社長	2020.5.28 ～2022.5.27	同上
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	岡山科学技術専門学校
設置者名	学校法人岡山科学技術学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
2月	教育課程編成委員会(前年度第2回目)
3月	シラバス作成 学科内での検討を経て、全学科共通のフォームでシラバスを作成
4月	学科ごとに「学科ガイドブック」としてシラバスも学生に配付
6月	学校のホームページ上で公表
6月	教育課程編成委員会(当該年度第1回目) 出席者: 校外委員2名、校長、副校長、教務部長、教務課長、学科長、学科 教員、事務局長
6月	学校関係者評価委員会 出席者: 校外委員(各学科1名、卒業生、保護者会)、校長、副校長、教務 部長、学科長、事務局長
9月	学科ヒアリング 当該年度の学科運営状況の確認と次年度の教育課程計画を立案。この際 には、教育課程編成委員会、学校関係者両委員会での提案等を参考にする。 出席者: 校長、副校長、教務部長、学科長、事務局長、広報企画課長、進路 指導課長
授業計画書の公表方法	https://www.oist.ac.jp/report.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<input type="checkbox"/> 学生の成績評価 学生の成績は、筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して次の評価区分で表し、C以上で当該授業科目を認定することとしている。 S(秀) - A(優) - B(良) - C(可) - D(不可)	
<input type="checkbox"/> 進級・卒業の認定 進級・卒業の認定の要件は学科によって異なる。成績、出席データは情報システムにて計算、作表処理して出力し、進級・卒業要件を満たすかどうかを学科内で確認して判断を下す。	
<input type="checkbox"/> 進級・卒業判定会議 毎年3月初旬に、全学科が判定結果を持ち寄って出席者全員に状況を説明し、最終的に校長が決定を下す。 出席者: 教務系の管理職を含む全教員と事務局長	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p><input type="checkbox"/>成績評価指標</p> <p>上記2の評価区分は、筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して決定する評価点による。この評価区分に下記のようにGPAポイントを設定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価点</th> <th>評価区分</th> <th>GPAポイント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100点～90点</td> <td>S</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>A</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>79点～70点</td> <td>B</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>69点～60点</td> <td>C</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>59点以下</td> <td>D</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="checkbox"/>GPA指標値の算出と成績分布</p> <p>GPA指標値は情報システムで計算・集計する。さらにその結果から、成績の分布状況の把握に供するグラフを作成する。</p>		評価点	評価区分	GPAポイント	100点～90点	S	5	89点～80点	A	4	79点～70点	B	3	69点～60点	C	2	59点以下	D	1
評価点	評価区分	GPAポイント																	
100点～90点	S	5																	
89点～80点	A	4																	
79点～70点	B	3																	
69点～60点	C	2																	
59点以下	D	1																	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.oist.ac.jp/report.html</p>																		
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p><input type="checkbox"/>卒業認定の具体的方針</p> <p>1. 卒業認定要件－卒業のためにはまず下記4つの要件を満たす必要がある。</p> <p>(1) 定められた学納金を完納していること。</p> <p>(2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。</p> <p>(3) 全科目に対する認定科目（C評価以上の科目）の割合（科目認定率）が、学科ごとに定められた率以上であること。</p> <p>(4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。</p> <p>2. 進級・卒業判定会議</p> <p>上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。</p> <p><input type="checkbox"/>公表</p> <p>卒業要件を満たすための科目認定に必要な出席率や科目認定率に学科による違いはあるが、扱いは同様であるので、ここでは学科ごとの記載はしない。ホームページ上で公表している。</p>																			
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://www.oist.ac.jp/report.html</p>																		

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	岡山科学技術専門学校
設置者名	学校法人岡山科学技術学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.oist.ac.jp/report.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.oist.ac.jp/report.html
財産目録	https://www.oist.ac.jp/report.html
事業報告書	https://www.oist.ac.jp/report.html
監事による監査報告（書）	https://www.oist.ac.jp/report.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

(1) 映像音響学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	映像音響学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,854 単位時間/単位	591 単位時 間/単位	834 単位時 間/単位	429 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			1,854 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		51人	0人	3人	7人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法（講義、演習、実習のいずれか）によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
（概要）筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点（100点～0点）を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S（100～90）－A（89～80）－B（79～70）－C（69～60）－D（59～0）」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 （1）定められた学納金を完納していること。 （2）全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 （3）全科目に対する認定科目（C評価以上の科目）の割合（科目認定率）が、学科ごとに定められた率以上であること。 （4）授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。

<p>2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。</p> <p>※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 外部企業と提携し実際の施設での授業を行う。また、劇団四季等の演劇・芸術鑑賞をして映像・音響・照明の勉強に活かしている。さらに、複数担任制をしいて教員に相談しやすい環境を用意している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
31人 (100%)	1人 (3.2%)	24人 (77.4%)	6人 (19.4%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>井原放送(株)、(有)戸田音響、ヴェルト(株)、(株)岡山第一ビデオ、(株)横浜アニメーションラボ、(株)映像システムズ、(株)NTTネオメイト、(株)岡山シティエフエム</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>採用担当者を招いての企業説明会、インターンシップ、さらにはそれらを踏まえてのホームルームでの進路指導による。</p>			
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>映像音響処理技術者認定試験 31人受験、23人合格 舞台機構調整技能士3級 21人受験、19人合格 ビジネス著作権 31人受験、16人合格 第二種電気工事士 21人受験、14人合格</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53人	1人	1.9%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>きめ細かな個人ガイダンスの実施。保護者、関係機関との連携。</p>		

(2) 電気工学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電気工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2,160 単位時間/単位	1,020 単位時 間/単位	120 単位時 間/単位	1,020 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			2,160 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		32人	5人	2人	5人	7人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法 (講義、演習、実習のいずれか) によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点 (100点～0点) を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S (100～90) - A (89～80) - B (79～70) - C (69～60) - D (59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目 (C評価以上の科目) の割合 (科目認定率) が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。 ※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 資格取得支援として、①平日の授業終了後や、②長期休み期間中に対策授業を行っている。取得を目指す資格は一年次に次の四つ。 (1) 第二種電気工事士 (2) 第一種電気工事士 (3) 工事担任者 DD1種 (4) 第一級陸上特殊無線技士

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	0人 (0.0%)	12人 (92.3%)	1人 (7.7%)
(主な就職、業界等) (株)双葉電機、誠信(株)、自衛隊、旭テクノプラント(株)、(株)アウトソーシング、東亜工業(株)、ダイシン電機(株)、山陽電研(株)、日電商(株)、コーセーエンジニアリング(株)、旭日電気(株)、内外テクノ(株)			
(就職指導内容) 履歴書、送付状、礼状等、文書作成指導や企業研究、面接指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 第二種電気工事士試験 13人受験、12人合格 第一種電気工事士試験 13人受験、10人合格 工事担任者DD第1種試験 13人受験、5人合格 第一級陸上特殊無線技士試験 12人受験、10人合格			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) きめ細かな個人ガイダンスの実施。保護者、関係機関との連携。		

(3) 食品生命科学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	食品生命科学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,940 単位時間/単位	810 単位時 間/単位	150 単位時 間/単位	980 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			1,940 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		18人	3人	2人	1人	3人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法 (講義、演習、実習のいずれか) によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点 (100点～0点) を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S (100～90) - A (89～80) - B (79～70) - C (69～60) - D (59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目 (C評価以上の科目) の割合 (科目認定率) が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。
※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 文章力向上策として「文献講読演習」を取り入れている。著者の主張を読み取り、それに対する自分の意見をまとめ、そして発表する。専門知識を増やすことは二の次にして、学生の文章力、発表力向上を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7人 (100%)	0人 (0.0%)	5人 (71.4%)	2人 (28.6%)
(主な就職、業界等) 関東化学(株)、サンミート(株)、イヨスイ(株)、宮下酒造(株)、 (有)野村煎豆加工店			
(就職指導内容) 履歴書、送付状、礼状等、文書作成指導や企業研究、面接指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 中級バイオ技術者認定試験 6人受験、4人合格 一般毒物劇物取扱者 6人受験、0人合格 危険物取扱者乙4類 7人受験、1人合格 環境社会検定 4人受験、3人合格			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16人	2人	12.5%
(中途退学の主な理由) 精神障害		
(中退防止・中退者支援のための取組) きめ細かな個人ガイダンスの実施。保護者、関係機関との連携。		

(4) 建築工学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2,070 単位時間/単位	1,050 単位時 間/単位	240 単位時 間/単位	780 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			2,070 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		56人	2人	3人	6人	9人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法 (講義、演習、実習のいずれか) によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点 (100点～0点) を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S (100～90) - A (89～80) - B (79～70) - C (69～60) - D (59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目 (C評価以上の科目) の割合 (科目認定率) が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。 ※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 授業以外の空き時間を利用した資格取得指導、長期の休みには理解度の低い学生を対象とした補講、さらには、企業見学に出かけることで学んだことの裏付けを取りながら全体の底上げを図っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	6人 (31.6%)	11人 (57.9%)	2人 (10.5%)
（主な就職、業界等） 山陽地所(株)、(株)ライフラボ、(株)創宅、(株)ひのき住宅、倉敷ハウジング(株) (有)中桐建築設計事務所、(株)近藤建設興業、(株)建築倶楽部、(株)木乃山工務店 (株)礎コラム			
（就職指導内容） 「進路指導の日」と称する進路集中指導日、進路講演会、企業の採用担当者を招いての企業説明会、インターンシップ、さらにはそれらを踏まえてのホームルームでの進路指導による。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 二級建築施工管理技士 16人受験、9人合格 積算士補 18人受験、12人合格 福祉住環境コーディネーター試験 18人受験、11人合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49人	2人	4.1%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学科の魅力づくり。きめ細かな個人ガイダンスの実施。保護者、関係機関との連携		

(5) 建築工学研究科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築工学研究科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	930 単位時間/単位	630 単位時 間/単位	単位時 間/単位	300 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			930 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
25人		6人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法 (講義、演習、実習のいずれか) によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点 (100点～0点) を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S (100～90) - A (89～80) - B (79～70) - C (69～60) - D (59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目 (C評価以上の科目) の割合 (科目認定率) が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。 ※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 本科での最大の目的は「二級建築士試験」合格である。そのために、授業以外の空き時間を利用した個別指導をすることによって、学力向上とモチベーション維持に努めている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
二級建築士		一人受験、	一人合格
インテリアコーディネーター		一人受験、	一人合格
(備考)（任意記載事項） 直近の終了年度は在籍者ゼロにつき、卒業生、中途退学者情報等は提供できず。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

(6) 測量環境工学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
工業		工業専門課程	測量環境工学科	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
2年	昼	1,950 単位時間/単位	1,455 単位時 間/単位	単位時 間/単位	495 単位時 間/単位	単位時 間/単位
			1,950 単位時間/単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人		28人	1人	4人	1人	5人

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法 (講義、演習、実習のいずれか) によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点 (100点～0点) を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S (100～90) - A (89～80) - B (79～70) - C (69～60) - D (59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目 (C評価以上の科目) の割合 (科目認定率) が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。 ※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 公務員試験や資格取得指導に意欲を燃やす学生のために、指導を望む学生を募って授業外の時間を利用した指導をしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	0人 (0.0%)	14人 (87.5%)	2人 (12.5%)
（主な就職、業界等） 倉敷市役所、(株)カザケン、上武建設(株)、(株)FKC、(株)東洋コンサルタント、 日進測量(株)、大地測量(株)、(株)プラノーツ、日本インフラマネジメント(株)、 (株)arcs、(株)設計コンサルタント、岩水開発(株)、(株)宮本組			
（就職指導内容） 「進路指導の日」と称する進路集中指導日、進路講演会、企業の採用担当者を招いての企業説明会、インターンシップ、さらにはそれらを踏まえてのホームルームでの進路指導による。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 測量士補 16人受験、16人合格 2級土木施工管理技術検定学科試験 12人受験、6人合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26人	0人	0.0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） きめ細かな個人ガイダンスの実施、保護者、関係機関との連携		

(7) ものづくり創造学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ものづくり創造学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,920 単位時間/単位	840 単位時 間/単位	60 単位時 間/単位	1,020 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			1,920 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		33人	20人	4人	4人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法（講義、演習、実習のいずれか）によって、年間30週の授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
（概要）筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点（100点～0点）を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S（100～90）－A（89～80）－B（79～70）－C（69～60）－D（59～0）」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 （1）定められた学納金を完納していること。 （2）全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 （3）全科目に対する認定科目（C評価以上の科目）の割合（科目認定率）が、学科ごとに定められた率以上であること。 （4）授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。 ※上記1の（2）と（3）の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
（概要）資格取得に意欲を燃やす学生のために、指導を望む学生を対象に授業外の時間を利用した指導をしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
21人 (100%)	0人 (0.0%)	21人 (100.0%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） (株)Ring、オーエヌ工業(株)、神栄鉄鋼(株)、(株)イノテック、(株)アステア、(株)中原製作所、(株)マルトク、(株)エフテックス、石原工作(株)、アジア工業(株)、大和産業(株)、シマブンスチールパートナーズ(株)、大松工業(株)、山口技商(株)、(株)放電精密加工研究所、桜田工業(株)、山陽電研(株)、(株)ケイエス工機			
（就職指導内容） 「進路指導の日」と称する進路集中指導日、進路講演会、企業の採用担当者を招いての企業説明会、インターンシップ、さらにはそれらを踏まえてのホームルームでの進路指導による。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 技能検定 3級旋盤 4人受検、2人合格 危険物取扱者乙種 4類 1人受検、1人合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38人	1人	2.6%
（中途退学の主な理由） 日本での生活不適合		
（中退防止・中退者支援のための取組） きめ細かな個人ガイダンスの実施、保護者、関係機関との連携		

(8) 二級自動車工学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	二級自動車工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2,480 単位時間/単位	944 単位時 間/単位	単位時 間/単位	1,536 単位時 間/単位	単位時 間/単位	単位時 間/単位
			2,480 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		73人	31人	4人	2人	6人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3の「1」に記述した手順を経てカリキュラムを決定し、シラバスを作成した後は、シラバスの科目区分欄に示した方法(講義、演習、実習のいずれか)に従って授業を行う。年間の授業計画は公表しているシラバスに詳しい。
成績評価の基準・方法
(概要) 筆記試験、実技試験、提出物、出席率、授業態度を総合して評価点(100点～0点)を決定する。さらに、この評価点を評価区分「S(100～90) - A(89～80) - B(79～70) - C(69～60) - D(59～0)」で表す。評価区分C以上で当該授業科目認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級の認定は、次の要件の確認と手順を踏んで決定している。 1. 認定要件—まず下記4つの要件を満たす必要がある。 (1) 定められた学納金を完納していること。 (2) 全科目の平均出席率が、学科ごとに定められた出席率以上であること。 (3) 全科目に対する認定科目(C評価以上の科目)の割合(科目認定率)が、学科ごとに定められた率以上であること。 (4) 授業態度、生活態度等の素行が良好なこと。 2. 進級・卒業判定会議 上記1の要件を満たした者が、さらに進級・卒業判定会議の議を経て、校長に認定されていること。
※上記1の(2)と(3)の具体的数値は、ホームページの情報公開のページで公開している
学修支援等
(概要) 本科での最大の目的は3月末の「二級自動車整備士試験」合格である。そのために、卒業前から授業外の時間も含めて、卒業式後も集団指導、個別指導をすることによって、学力向上とモチベーションを維持に努め全員合格を目指す。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
35人 (100%)	0人 (0.0%)	32人 (91.4%)	3人 (8.6%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>ネットヨタ岡山(株)、岡山トヨペット(株)、UDトラックス(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、(株)岡山マツダ、西日本三菱自動車販売(株)、トヨタL&F岡山(株)、岡山ダイハツ販売(株)、(株)ホンダ四輪販売岡山、トヨタカローラ南海(株)、尾道ダイハツ販売(株)、双葉車輛(株)</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>「進路指導の日」と称する進路集中指導日、進路講演会、企業の採用担当者を招いての企業説明会、インターンシップ、さらにはそれらを踏まえてのホームルームでの進路指導による。</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等））</p> <p>二級ガソリン自動車整備士 35人受験、33人合格 二級ジーゼル自動車整備士 35人受験、32人合格</p>			
<p>（備考）（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
71人	3人	4.2%
<p>（中途退学の主な理由）</p> <p>経済的理由、進路変更</p>		
<p>（中退防止・中退者支援のための取組）</p> <p>きめ細かな個人ガイダンスの実施、保護者、関係機関との連携</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載 事項)
映像音響学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
電気工学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
食品生命学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
建築工学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
建築工学研究科	220,000 円	740,000 円	180,000 円	教科書代等別途
測量環境工学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
ものづくり創造学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
二級自動車工学科	220,000 円	900,000 円	180,000 円	教科書代等別途
国際自動車工学科	220,000 円	560,000 円	180,000 円	教科書代等別途
国際情報学科	220,000 円	560,000 円	180,000 円	教科書代等別途
進学準備学科	220,000 円	500,000 円	120,000 円	教科書代等別途
日本語学科	100,000 円	500,000 円	120,000 円	教科書代等別途
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.oist.ac.jp/report.html			
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)			
<p>校内委員と校外委員とで構成する委員の出席により、年1回開催する。校外委員は、設置学科と関連した業種の企業関係者とPTA、卒業生で構成する。</p> <p>文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて全教職員に実施した自己評価に加え、学校長が作成した自己点検・自己評価資料をもとに、上記委員で構成する委員会にて総合的に評価する。</p> <p>結果は、学校関係者評価報告書にまとめて全教職員に配付するとともに、ホームページ上に公表する。各部署では評価結果を検討し、その後の改善に努める。</p>			
〔評価項目〕			
教育理念	学校経営	教育活動	学修成果
教育環境	学生の受入れ募集	財務	法令等の遵守
			学生支援
			社会貢献・地域貢献
学校関係者評価の委員			
所属	任期	種別	
会社代表者または役員	8名	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	企業関係者
保護者会代表	1名	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	PTA
同窓会代表	1名	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	卒業生

学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.oist.ac.jp/report.html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
https://www.oist.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	岡山科学技術専門学校
設置者名	学校法人 岡山科学技術学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		25人	25人	26人
内訳	第Ⅰ区分	14人	13人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				26人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	0人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）				
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	0人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	0人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。